

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	コア株式会社(商号「KOA株式会社」)
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向山 孝一
【本店の所在の場所】	長野県伊那市荒井3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地 (0265)70-7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理イニシアティブ担当 百瀬 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市緑町2丁目17番地2 KOA(株)東京支店
【電話番号】	(042)336-5300(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店ゼネラルマネージャー 松下 英明
【縦覧に供する場所】	KOA株式会社東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	10,891	10,753	43,637
経常利益(百万円)	1,151	1,007	4,270
四半期(当期)純利益(百万円)	779	606	2,661
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	392	574	1,695
純資産額(百万円)	43,806	45,022	44,814
総資産額(百万円)	55,732	57,795	58,763
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	21.26	16.53	72.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.5	77.8	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	872	433	4,521
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	459	222	2,619
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	246	363	593
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,929	14,666	14,868

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第83期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の我が国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、それまで回復基調にあった景気は急速に悪化したしましたが、供給面の制約が和らぐ中で持ち直しの動きが見られるようになってきました。一方、世界経済全体では、中国を中心としたアジアでは好調を維持しましたが、米国では失業率の悪化や個人消費の減少を背景に景気減速懸念が高まり、欧州ではドイツなど主要国を中心に改善傾向が続いていましたがそのペースは鈍化してきました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、アジア地域でのデジタル機器や欧米での自動車関連機器向け需要の伸びの鈍化が見られ、日本においても大震災や原発事故によるサプライチェーンの混乱等があり、全般的に低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、大震災や原発事故による影響を最小限にするため、素材原材料の調達に万全を期してまいりました。しかしながら、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約11%の円高となったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,753百万円（前年同期比137百万円減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、前述しました売上高の減少と円高が売上総利益を圧迫したことにより、営業利益は1,005百万円（前年同期比260百万円減）、経常利益は1,007百万円（前年同期比144百万円減）、四半期純利益は606百万円（前年同期比173百万円減）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高8,102百万円（前年同期比60百万円減）、セグメント利益927百万円（前年同期比44百万円減）、アジアにおいては売上高4,061百万円（前年同期比204百万円増）、セグメント利益11百万円（前年同期比230百万円減）、アメリカにおいては売上高1,483百万円（前年同期比92百万円減）、セグメント利益43百万円（前年同期比75百万円減）、ヨーロッパにおいては売上高1,199百万円（前年同期比308百万円増）、セグメント利益65百万円（前年同期比61百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,008百万円、減価償却費446百万円、売上債権の減少265百万円、また、賞与引当金の減少430百万円、法人税等の支払1,037百万円等により、433百万円の流入を確保することができました（前年同期は872百万円の流入）。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出等により222百万円の資金の流出となりました（前年同期は459百万円の流出）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により363百万円の流出となりました（前年同期は246百万円の流出）。

これらの結果、当第1四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ201百万円減少し、14,666百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の内容

当社は、株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業文化やステークホルダーとの強固な信頼関係など当社の多様な企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1940年に疲弊した養蚕業中心の貧しい村であった長野県伊那谷地方に、現金収入の途である付加価値の高い工業を創業者が興したことに始まります。以来、この地でのものづくりを継続させ、「自らの雇用は自らで守る」ために、生産コストの安い海外勢に対して地道な「改善」と技術開発を積み重ね競争優位を確保することで、今日では固定抵抗器では世界的シェアを持つグローバル企業に成長してまいりました。当社の企業価値の源泉は、こうした「創業の精神」を営々と受け継ぎ、日本をはじめ立地する地域に真の意味で根ざし、信頼関係を構築しながら企業価値向上にひたむきに努力する熱意にあふれる企業文化にまず求められると考えます。

そのうえで、中国、北米、東南アジアにいち早く進出し、その後のヨーロッパも加えグローバルなマーケティング・販売網を構築いたしました。また、1980年代後半から継続して取り組んでいる、全員参加型の改善活動であるK P S改善活動(KOA ProfitSystem)により、ものづくりにおける国際競争力を確保するとともに、更なる品質と信頼性向上に注力してまいりました。さらに、70年を超える固定抵抗器専門メーカーとしての歴史の中で、基盤技術である厚膜、薄膜、セラミックスのプロセス技術と材料技術及び生産・管理技術を蓄積し、製品の品揃えや品質の面でもお客様から大きな信頼を得ることができました。これらの取組みにより、競合各社に対する優位性を保っております。

当社を取り巻くエレクトロニクス業界は、環境エネルギー分野における創エネ・省エネ・蓄エネの技術革新に代表されるように、更なる市場の発展が見込まれる一方、国際的な価格競争力、製品品質と信頼性、お客様への技術提案力に加えて、将来にわたり安定した製品供給ができる企業が求められております。

このような業界の中で、当社は、今後も抵抗器専門メーカーとして、お客様の安定供給のご要望にお応えしてまいります。また、車載、航空宇宙、医療のような、品質、信頼性を重視する分野と、スマートグリッドのような、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスしてまいります。

製品開発の取組みにおいては、車載用途で要求される、高エネルギー耐量で優れた応答性を持つノイズ吸収部品、高温環境下での使用が可能な温度センサー、耐硫化性を高めた抵抗器、大電流の検出に適した低抵抗器、大電力で使用できる抵抗器、高精度で長期信頼性に優れた抵抗器、耐熱性に優れた小形ヒューズなど、お客様のニーズにお応えする製品の拡充を進めてまいります。また、環境エネルギー分野では、電力の見える化をキーワードに、電流検出用低抵抗器や、電圧検出用高精度抵抗器の拡充を進めてまいります。この他にも、高密度実装に寄与するL T C C基板やこれを使用した実装提案、次世代実装技術である部品内蔵基板用の超薄形受動部品の開発にも注力しております。今後もますます高度化する市場の品質・性能・機能要求に十分対応できる体制を整え、先進技術を持つ外部機関との連携強化により、付加価値の高い製品開発・研究開発活動を進めてまいります。

当社は、今後とも株主、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、そして地球という5つの存在を、当社を支えていただく主体と認識し、当社との間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、今後とも、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指してまいります。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買付者から大量の株式買付の提案があった場合において、当社の株主が、当社の有形無形の経営資源、中長期的に将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する多様な諸要素を十分に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは必ずしも容易でないものと思料されます。そこで、当社取締役会は、当社株式に対する買付が行われた場合、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、平成20年6月14日開催の第80回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、また平成23年6月18日開催の第83回定時株主総会において内容を一部変更した上で継続のご承認をいただきました。

本対応策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、前述の基本方針に沿うものと当社取締役会は判断しております。また、本対応策は当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、314百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧米等の先進国及び国内の景気の先行きは不透明であり、世界経済の成長はやや鈍化するものと思われます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であり、収益面においても、原材料価格の上昇や為替変動等の懸念材料があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,479,724	40,479,724	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数 100株
計	40,479,724	40,479,724		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～6月30日		40,479		6,033		11,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,650,300	366,503	同上
単元未満株式	普通株式 29,324	-	同上
発行済株式総数	40,479,724	-	-
総株主の議決権	-	366,503	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) KOA株式会社	長野県伊那市 荒井3672番地	3,800,100	-	3,800,100	9.4
計	-	3,800,100	-	3,800,100	9.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,662	15,825
受取手形及び売掛金	12,172	11,861
有価証券	966	1,055
商品及び製品	2,091	2,076
仕掛品	1,751	1,781
原材料及び貯蔵品	788	834
前払費用	89	204
未収還付法人税等	154	66
繰延税金資産	832	843
その他	397	375
貸倒引当金	121	94
流動資産合計	35,787	34,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,648	12,648
減価償却累計額	8,846	8,917
減損損失累計額	6	6
建物及び構築物(純額)	3,795	3,724
機械装置及び運搬具	32,491	32,717
減価償却累計額	26,289	26,621
減損損失累計額	305	297
機械装置及び運搬具(純額)	5,896	5,798
工具、器具及び備品	2,022	2,057
減価償却累計額	1,769	1,799
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	253	258
土地	6,282	6,259
建設仮勘定	563	648
有形固定資産合計	16,791	16,688
無形固定資産	328	350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692	2,703
繰延税金資産	105	100
その他	3,081	3,147
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	5,855	5,927
固定資産合計	22,975	22,966
資産合計	58,763	57,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,497	4,560
設備購入支払手形	71	54
短期借入金	157	507
未払金	1,351	961
未払法人税等	1,047	404
未払費用	1,004	1,082
賞与引当金	1,151	721
その他	301	460
流動負債合計	9,583	8,753
固定負債		
社債	250	250
長期借入金	800	454
退職給付引当金	1,077	1,094
役員退職慰労引当金	683	666
繰延税金負債	1,151	1,151
資産除去債務	80	80
その他	321	320
固定負債合計	4,365	4,018
負債合計	13,948	12,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	35,655	35,895
自己株式	2,654	2,654
株主資本合計	48,047	48,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	313
為替換算調整勘定	3,607	3,638
その他の包括利益累計額合計	3,293	3,325
少数株主持分	61	61
純資産合計	44,814	45,022
負債純資産合計	58,763	57,795

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,891	10,753
売上原価	7,706	7,752
売上総利益	3,185	3,001
販売費及び一般管理費		
販売手数料	78	79
荷造運搬費	157	159
給料及び手当	846	815
賞与引当金繰入額	112	161
その他	723	780
販売費及び一般管理費合計	1,919	1,996
営業利益	1,265	1,005
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	9	13
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	12	23
貸倒引当金戻入額	-	23
その他	50	36
営業外収益合計	92	110
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	140	74
その他	59	27
営業外費用合計	206	108
経常利益	1,151	1,007
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
その他	1	0
特別損失合計	78	0
税金等調整前四半期純利益	1,084	1,008
法人税等	302	401
少数株主損益調整前四半期純利益	781	606
少数株主利益	1	0
四半期純利益	779	606

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	781	606
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52	0
為替換算調整勘定	345	36
持分法適用会社に対する持分相当額	10	4
その他の包括利益合計	388	31
四半期包括利益	392	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	575
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,084	1,008
減価償却費	476	446
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益(は益)	12	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	23
賞与引当金の増減額(は減少)	369	430
受取利息及び受取配当金	29	27
支払利息	7	7
売上債権の増減額(は増加)	581	265
たな卸資産の増減額(は増加)	215	86
仕入債務の増減額(は減少)	549	128
その他	62	73
小計	975	1,339
法人税等の支払額	143	1,037
法人税等の還付額	-	91
利息及び配当金の受取額	46	46
利息の支払額	5	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	872	433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	253	42
定期預金の払戻による収入	381	375
有価証券の取得による支出	422	-
有価証券の売却による収入	166	199
有形固定資産の取得による支出	426	707
有形固定資産の売却による収入	5	5
投資有価証券の取得による支出	3	2
その他	92	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	459	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	98	562
短期借入金の返済による支出	50	497
長期借入れによる収入	81	-
長期借入金の返済による支出	137	80
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	238	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	363
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62	201
現金及び現金同等物の期首残高	13,991	14,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,929	14,666

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
手形割引高	手形割引高
受取手形割引高 163百万円	受取手形割引高 149百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 15,677	現金及び預金勘定 15,825
預入期間が3か月を超える定期預金 1,776	預入期間が3か月を超える定期預金 1,463
現金同等物(有価証券) 28	現金同等物(有価証券) 305
現金及び現金同等物 13,929	現金及び現金同等物 14,666

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月12日 定時株主総会	普通株式	238	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	366	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,229	3,206	1,564	890	10,891	-	10,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,934	650	12	0	3,598	3,598	-
計	8,163	3,857	1,576	891	14,489	3,598	10,891
セグメント利益	971	241	119	4	1,336	70	1,265

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 70百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,825	3,261	1,467	1,199	10,753	-	10,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,276	799	16	0	4,094	4,094	-
計	8,102	4,061	1,483	1,199	14,848	4,094	10,753
セグメント利益	927	11	43	65	1,047	41	1,005

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 41百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円26銭	16円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	779	606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	779	606
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,680	36,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

コア株式会社(商号「KOA株式会社」)
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社(商号「KOA株式会社」)の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コア株式会社(商号「KOA株式会社」)及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。